



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月3日  
東

上場会社名 日立機材株式会社 上場取引所  
 コード番号 9922 URL <http://www.hitachi-kizai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 笠原 伸泰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 榎岡 晃治 (TEL) 03-3615-5789  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	18,944	△6.0	2,264	6.1	2,288	7.9	1,429	7.3
26年3月期第3四半期	20,154	18.1	2,133	56.0	2,121	55.4	1,332	53.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,717百万円(10.7%) 26年3月期第3四半期 1,552百万円(69.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.08	—
26年3月期第3四半期	72.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,363	18,721	73.8
26年3月期	24,439	17,407	71.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 18,721百万円 26年3月期 17,407百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,900	4.5	2,800	2.6	2,750	2.5	1,750	8.5	95.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	18,399,566株	26年3月期	18,399,566株
27年3月期3Q	95,540株	26年3月期	95,190株
27年3月期3Q	18,304,162株	26年3月期3Q	18,304,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する情報	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
4. 補足情報	13
役員の状況	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期(累計期間、以下同じ)の日本経済は、消費増税駆込み需要の反動減に見舞われたものの、公共投資・民間設備投資とも堅調に推移する中で増税延期や円安・株高も奏功し、景気は一部でもたつきを見せながらも緩やかな自律回復が続きました。

当社グループ関連の建設・機械設備市況は、企業業績の改善に伴って民間設備投資が増勢を示した一方、建設分野においては消費増税反動減の影響が一部に表れたため、総じて需要は伸び悩む状況が続きました。

このような状況のもと当社グループの市況は、構造システム事業が、消費増税後の踊り場で鉄骨造建設需要が伸びない中、高付加価値新商品の拡販効果が表われましたが、売上高は前年同四半期対比では減少しました。これは、前年同四半期において工事進行基準の適用範囲拡大や消費増税前の駆込み需要発生による一時的な増加があったことが大きく影響しております。一方、マテハンシステム事業において、海外事業や本邦からの輸出が続伸し国内需要も回復基調を見せたものの構造システム事業での減少を補完できず、全体として売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。

利益面では、構造システム事業での売上高減少が大きく影響しましたが、内装システム・マテハンシステム事業が国内品の採算性向上や海外事業での高収益確保などで大幅に改善したため、前年同四半期を上回りました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりです。

#### <内装システム>

オフィス用フロアは、大型案件を中心に採算性重視で受注を精選したことや新商品発売移行の過渡期を迎えたことにより減少を余儀無くされました。一方、クリーンルーム用フロアで海外向け的大型物件を納入し、低迷の続いた国内需要が回復の兆しを見せたものの、電算室用フロアが大型データセンター向けを中心に一時的な需要の端境期に陥ったことにより、全体としては前年同四半期を下回る結果となりました。

#### <構造システム>

鉄骨柱脚工法は、新商品の投入効果が表われ堅調に推移しました。また、鉄骨梁貫通孔補強工法については首都圏を中心とした高層ビル建設需要が高まる中で大幅に増加し、油圧制震ダンパについても堅調な地震対策需要のもとで大きく伸長しました。さらに、屋上システム事業も太陽光発電関連で増加しました。しかし、前年同四半期との対比では、前述のとおり工事進行基準の適用範囲拡大による一時的な影響がなくなったことにより減少しました。

#### <マテハンシステム>

国内においては水処理用チェンが大幅に増加し、一般産業機械用チェンや伝動用ローラーチェンも堅調に推移したため、売上高は前年同四半期を上回りました。一方、海外事業についても、北米事業が堅調な民間向けに加えて公共関連でも大型物件の確保で極めて好調に推移し、本邦よりの輸出も水処理用チェンが大幅に増加したことにより、全体では前年同四半期を大きく上回る結果となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比(以下「同」と称す)で924百万円増加し25,363百万円となりました。流動資産は、同908百万円増加しましたが、これは現金及び預金、受取手形及び売掛金等が増加したことによるものです。また、固定資産は、同16百万円増加しました。

負債は、同390百万円減少の6,641百万円となりました。これは未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計は同1,314百万円増加の18,721百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことが主な要因となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の建設・設備市況は、消費増税後反動減からの持ち直しとともに良好な企業収益環境での民間設備投資の増加が続き、公共投資も増税後経済対策や震災復興関連で高水準の執行が見込まれるなど、引き続き内需牽引による底固い推移が予想されます。

当社グループにとりましては、主力の構造システム事業が、消費増税後の需要踊り場が一巡して建設需要が順次回復基調を呈しつつあります。ただ、建設業での全国的な人手不足に伴って当社関連工事の着工遅延が懸念される場所でもあります。一方、内装システム事業については、電算室用フロアが需要の端境期を脱するとともにクリーンルーム用フロアも半導体関連の国内への回帰傾向が見込まれ、マテハンシステム事業も当期末にかけて国内水処理用チェンの増加が予想されます。

このため、平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の連結業績予想については、昨年4月23日の平成26年3月期決算短信において公表しました予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する情報

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

## (3) 追加情報

(MBOの実施及び応募推奨)

当社は、平成27年2月3日開催の当社取締役会において、以下のとおり、いわゆるマネジメント・バイアウト(一般に、買収対象会社の経営陣の全部又は一部が資金を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。本項目において「MBO」といいます。)の一環として行われるCKホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社普通株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへ

の応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

#### 1. 公開買付者の概要

(1)	名 称	CK ホールディングス株式会社
(2)	所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 山田和広
(4)	事 業 内 容	当社の株式を取得及び保有し、本公開買付け終了後に当社の事業を支配し、管理すること
(5)	資 本 金	25,000 円
(6)	設 立 年 月 日	平成 27 年 1 月 7 日
(7)	大株主及び持株比率 (平成 27 年 2 月 3 日現在)	CJP CK Holdings, L.P. 100%
(8)	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

#### 2. 本公開買付けに関する意見の内容

当社は、平成 27 年 2 月 3 日開催の当社取締役会において、本公開買付けに賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

#### 3. 本公開買付けの概要

##### (1) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

##### (2) 買付け等の期間

平成 27 年 2 月 4 日（水曜日）から平成 27 年 3 月 18 日（水曜日）まで（30 営業日）

##### (3) 買付け等の価格

普通株式 1 株につき、金 1,600 円

##### (4) 買付予定の株券等の数

買付予定数 18,304,026 株

買付予定数の下限 12,202,700 株

買付予定数の上限 一株

##### (5) 公開買付開始公告日

平成 27 年 2 月 4 日（水曜日）

#### 4. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社普通株式は、本日現在、東京証券取引所市場第二部に上場されておりますが、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定しておらず、本公開買付けの結果次第では、東京証券

取引所の上場廃止基準に従い、当社普通株式は、所定の手続きを経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの完了時点で当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、当社が所有する自己株式を除く当社の発行済株式の全てを取得することを企図しており、本公開買付けの成立後に、下記「5. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の各手続きが実行された場合には、当社普通株式は、所定の手続きを経て上場廃止となります。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

#### 5. 本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）

当社は、公開買付者より、本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）につき、以下の説明を受けております。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社が所有する自己株式を除いた当社の発行済株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、公開買付者が当社の発行済株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を所有することになるよう、以下の一連の手続きを行うことを企図しております。

具体的には、本公開買付けの完了後、公開買付者は、①当社が会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。）の規定する種類株式発行会社となるために、当社において普通株式とは別個の種類株式を発行できる旨の定めを置くことを内容とする定款の一部変更を行うこと、②当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項（会社法第108条第1項第7号に規定する事項についての定めをいいます。以下同じです。）を付す旨の定款の一部変更を行うこと、及び③全部取得条項が付された当社普通株式の全部（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得し、当該取得と引換えに別個の種類株式の株式を交付することを、定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）の付議議案とすることを当社に要請する予定です。

また、本定時株主総会において上記①の議案について承認されると、当社は会社法の規定する種類株式発行会社となります。そして、上記②に係る定款の一部変更の効力を生じさせるためには、会社法第111条第2項第1号に基づき、本定時株主総会の上記②に係る決議に加えて、株式の内容として全部取得条項が付される当社普通株式を所有する株主を構成員とする種類株主総会（以下「本種類株主総会」といいます。）の決議が必要となるため、公開買付者は、当社に対し、本定時株主総会の開催日と同日を開催日とし、上記②の定款の一部変更を行うことを付議議案に含む本種類株主総会の開催を要請する予定です。

なお、本定時株主総会及び本種類株主総会に上記各議案が上程された場合、公開買付者は、本定時株主総会及び本種類株主総会において上記各議案に賛成する予定です。

上記各手続きが実行された場合には、当社の発行する全ての普通株式に全部取得条項が付された上で、その全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）が当社に取得されることとなり、当社の株主（ただし、当社を除きます。）には当該取得の対価として別個の種類株式の株式が交付されることとなりますが、交付されるべき当該当社の別個の種類株式の数が1株に満たない端数となる株主に対しては、会社法第234条その他の関係法令の定める手続きに従い、当該端数の合計数（合計した数に1株に満たない端数がある場合には、当該端数は切り捨てられます。）に相当する当該当社の株式を公開買付者に売却すること等によって得られる金銭が交付されます。なお、当該端数の合計数に相当する当該当社の株式の売却の結果、各株主に交付されることになる金銭の額については、本公開

買付けにおける当社普通株式1株当たりの買付け等の価格(以下「本公開買付価格」といいます。)に当該各株主が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。また、全部取得条項が付された当社普通株式の取得の対価として交付する当社の株式の種類及び数は、本日現在において未定ですが、公開買付者が当社の発行済株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を所有することとなるよう、本公開買付けに応募されなかった公開買付者以外の当社の株主に対して交付しなければならない当社の別個の種類株式の数が1株に満たない端数となるよう決定される予定です。なお、公開買付者は、本定時株主総会及び本種類株主総会の決議後実務上合理的に可能な範囲内で速やかに当社を公開買付者の完全子会社とするための施策を完了することを予定しております。また、当社普通株式の取得対価として交付されることとなる別個の種類株式の上場申請は行われたい予定です。

公開買付者は、原則として平成27年6月下旬頃を目処に本種類株主総会を本定時株主総会と同日付で開催するよう、当社に要請することを予定しており、当社は、本定時株主総会及び本種類株主総会の具体的な手続き及び実施時期等については、決定次第、速やかに公表する予定です。

上記各手続きに関連する少数株主の権利保護を目的としたと考えられる会社法上の規定として、上記③の全部取得条項が付された当社普通株式の全部の取得が本定時株主総会において決議された場合には、会社法第172条その他の関係法令の定めに従って、株主は当該株式の取得の価格の決定の申立てを行うことができる旨が定められています。この方法による場合、1株当たりの取得価格は、最終的には裁判所が判断することになります。

なお、上記会社法第172条等に基づく株式取得価格の決定の申立てとは別に、上記②の定款変更に関連して、会社法第116条及び第117条その他の関係法令の定めに従い、株主はその所有する株式の買取請求を行うことができ、裁判所に買取価格の決定を求める申立てを行うことができる旨の規定がございますが、全部取得条項による取得の効力が生じたときは、会社法第117条第2項の買取価格決定の申立ての申立適格を欠くと判断される可能性があります。

また、上記各手続きについては、関係法令についての当局の解釈等の状況、本公開買付け後の公開買付者による当社普通株式の所有状況又は公開買付者以外の当社の株主による当社普通株式の所有状況等によっては、その実施に時間を要し、又はそれと概ね同等の効果を有する他の方法に変更する可能性があります。ただし、そのように他の方法に変更する場合でも、本公開買付けに応募されなかった公開買付者以外の当社の株主に対しては、最終的に金銭を交付する方法により、公開買付者が当社の発行済株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式を除きます。)を所有することとなることを予定しており、その場合に公開買付者以外の当社の株主に交付されることになる金銭の価値についても、本公開買付価格に当該株主が所有していた当社普通株式の数を乗じた価格と同一となるよう算定される予定です。この場合における具体的な手続きについては、公開買付者と当社が協議の上、決定次第速やかに開示する予定です。

なお、本公開買付けは、本定時株主総会及び本種類株主総会における当社の株主の皆様の賛同を勧誘するものではなく、また、そのように解釈されるべきものでもございません。

また、公開買付者は、上記各手続きの実行後速やかに、当社との間で、合併を行う予定ですが、その具体的な日程等の詳細については未定です。

6. 公開買付者と当社の株主・取締役等との間における公開買付けへの応募に係る重要な合意に関する事項



当社は、公開買付者より、本公開買付けに関する合意につき、以下の説明を受けております。

(1) 本日立金属応募契約の概要

本公開買付けに関して、公開買付者は、当社の親会社である日立金属株式会社（以下「(1) 本日立金属応募契約の概要」において「本応募者」といいます。）との間で平成 27 年 2 月 3 日付けで公開買付応募契約（以下「(本日立金属応募契約)」といいます。）を締結しております。

本日立金属応募契約において、本応募者は、その所有する当社普通株式の全てである 11,863,875 株（所有割合（注1）：64.48%）について、本公開買付けに応募する旨の合意をしております。なお、かかる本応募者の義務の履行は、①本公開買付けが適法かつ有効に開始されており、撤回されていないこと、②本日立金属応募契約締結日から本公開買付開始日までのいずれの時点においても、本日立金属応募契約において公開買付者が本応募者に対して行う表明及び保証（注2）に重大な誤りが存在しないこと、③公開買付者について、本日立金属応募契約に定める義務（注3）の重要な違反が存しないこと、④当社の取締役会において、本公開買付けに対する賛同又は応募推奨の意見表明決議がなされており、かつ、かかる意見表明が撤回されていないことを前提条件としております。ただし、本応募者は、その任意の裁量により、これらの前提条件を放棄することができる旨も併せて定められております。また、本日立金属応募契約において、本応募者は、応募の撤回を行わないものとされています。ただし、公開買付期間の末日までに、公開買付者以外の者により当社普通株式を対象とする公開買付け（以下「対抗公開買付け」といいます。）が開始された場合において、対抗公開買付けに係る当社普通株式の買付価格（ただし、買付け等の条件の変更により対抗公開買付けに係る当社普通株式の買付価格が引き上げられた場合には、引き上げられた後の当該買付価格をいいます。）が、本公開買付価格を超える場合であって、かつ、その対抗公開買付けに応募しないことが本応募者の取締役及び執行役の善管注意義務に違反する虞が高いと客観的、かつ、合理的に認められる場合、公開買付者及び本応募者は、対抗公開買付けへの対応に関して誠実に協議するものとされています。

（注1）所有割合とは、平成 26 年 12 月 31 日現在の発行済株式総数である 18,399,566 株に対する、所有株式数の割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じです。

（注2）本日立金属応募契約において、公開買付者は、本応募者に対し、①本日立金属応募契約の締結及び履行、②法的拘束力及び強制執行可能性、③法令等との抵触の不存在、④許認可等の取得、⑤反社会的勢力への非該当、及び⑥腐敗行為防止法等の遵守について、表明及び保証を行っております。

（注3）本日立金属応募契約において、公開買付者は、秘密保持義務、契約に関連して発生する費用等の負担義務及び契約上の権利義務の譲渡禁止義務を負っております。

(2) 公開買付者と日立金属との移行サービスに関する合意の概要

本公開買付けが成立した場合、当社は日立金属株式会社（以下「日立金属」といいます。）の子会社ではなくなり、当社と日立金属との資本関係はなくなりますが、当社の事業活動を円滑に遂行するため、公開買付者と日立金属の間で、平成 27 年 2 月 3 日付けで確認書を締結し、一定期間、当社による日立ブランドの使用の継続、日立金属、同社の子会社及び関連会社（以下「日立金属グループ」といいます。）又は同社の親会社である株式会社日立製作所を中心とするグループで運用する IT システムの利用の継続、その他の移行サービスを行うことを合意するとともに、日立金属グループとの既存の契約に関して従来通りの条件に従って取引を継続することについて合意しております。かかる合意

に従い、当社が平成26年6月26日に提出した第42期有価証券報告書に「経営上の重要な契約等」として記載された日立金属との契約のうち、日立ブランドに関する使用許諾に係る契約については、本公開買付けの成立後に、当社と日立金属との間で、現状の契約に替えて、別途当社による日立ブランドの使用の継続に係る契約を締結する予定です。なお、日立金属との間の鉄骨接合部品、鉄骨柱脚部品本体（構造システム）に関する当社の独占販売権に関する基本約定については、変更の予定はございません。

### （3）公開買付者の株主であるカーライル・ファンドと笠原伸泰氏との覚書の概要

公開買付者の株主であるカーライル・ファンドは、当社の代表取締役社長である笠原伸泰氏との間で、平成27年2月3日付けで覚書を締結し、当該覚書の中で、笠原伸泰氏は、その所有する当社普通株式の全て（注）である24,600株（所有割合：0.13%）について本公開買付けに応募すること、本公開買付けが成立した場合に公開買付者に出資すること、本取引に際して必要な手続きについて協力することを合意しているほか、本取引後も、当社の代表取締役社長としてその職務を誠実に遂行し、当社の企業価値及び株式価値を最大化すべく最大限努力し、カーライル・ファンドの事前の同意を得ずに当社の代表取締役社長たる地位を辞任し、又は再任を拒否しないことについて、合意しております。

（注）笠原伸泰氏は、当社の役員持株会の会員であり、役員持株会を通じた持分として579株（小数点以下を切り捨て）に相当する当社普通株式を間接的に所有しておりますが、笠原伸泰氏が本公開買付けに応募する旨を合意している笠原伸泰氏の所有株式等の数には、当該役員持株会を通じた持分として間接的に所有している当社普通株式は含まれておりません。

## 7. その他投資者が会社情報を適切に理解・判断するために必要な事項

当社は、平成27年2月3日開催の当社取締役会において、平成27年3月期の配当予想を修正し、本公開買付けが成立することを条件に、平成27年3月期の期末配当を実施しないことを決議しました。詳細については、当社が平成27年2月3日に公表した「平成27年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	81	369
受取手形及び売掛金	7,674	8,331
商品及び製品	882	1,171
仕掛品	1,436	1,458
未成工事支出金	58	67
原材料及び貯蔵品	389	378
関係会社短期貸付金	6,818	6,415
その他	862	923
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	18,185	19,093
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,738	3,741
その他(純額)	1,218	1,189
有形固定資産合計	4,957	4,930
無形固定資産		
その他	241	213
無形固定資産合計	241	213
投資その他の資産		
その他	1,103	1,180
貸倒引当金	△48	△54
投資その他の資産合計	1,055	1,126
固定資産合計	6,254	6,270
資産合計	24,439	25,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,431	3,672
未払法人税等	819	292
引当金	8	10
その他	1,354	1,245
流動負債合計	5,615	5,220
固定負債		
役員退職慰労引当金	6	2
環境対策引当金	93	93
退職給付に係る負債	1,068	1,060
資産除去債務	27	27
その他	220	236
固定負債合計	1,416	1,420
負債合計	7,032	6,641

(単位：百万円未満切り捨て)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,635	3,635
資本剰余金	4,677	4,677
利益剰余金	8,951	9,978
自己株式	△39	△40
株主資本合計	17,225	18,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	22
為替換算調整勘定	151	415
退職給付に係る調整累計額	15	31
その他の包括利益累計額合計	181	469
純資産合計	17,407	18,721
負債純資産合計	24,439	25,363

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切り捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,154	18,944
売上原価	14,941	13,451
売上総利益	5,213	5,492
販売費及び一般管理費		
給料	1,357	1,521
退職給付費用	94	77
減価償却費	116	70
その他	1,510	1,558
販売費及び一般管理費合計	3,079	3,228
営業利益	2,133	2,264
営業外収益		
受取利息	21	20
補助金収入	-	17
その他	8	17
営業外収益合計	29	56
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	12	10
固定資産廃棄損	4	0
固定資産圧縮損	-	9
手形流動化手数料	3	-
支払補償費	13	-
その他	4	8
営業外費用合計	41	32
経常利益	2,121	2,288
税金等調整前四半期純利益	2,121	2,288
法人税、住民税及び事業税	806	754
法人税等調整額	△17	104
法人税等合計	789	859
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332	1,429
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,332	1,429

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円未満切り捨て)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,332	1,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	8
為替換算調整勘定	157	264
退職給付に係る調整額	60	15
その他の包括利益合計	220	288
四半期包括利益	1,552	1,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,552	1,717
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	4,410	10,384	5,359	20,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,410	10,384	5,359	20,154
セグメント利益	42	2,000	90	2,133

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円未満切捨て)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書計上額
	内装システム	構造システム	マテハンシステム	
売上高				
外部顧客への売上高	3,783	9,011	6,148	18,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,783	9,011	6,148	18,944
セグメント利益	131	1,599	533	2,264

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 補足情報

## 役員の状況

第2四半期連結会計期間末日後、当第3四半期決算短信提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	中野 英治	平成26年11月10日